報道資料

くらしの中に
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications



総務省行政相談センター
きくみみ沖縄

令和２年９月18日
沖縄行政評価事務所

琉球大学における卒業証明書等発行手数料の納付方法の見直し

―行政苦情救済推進会議の意見を踏まえ琉球大学にあっせん―

総務省沖縄行政評価事務所（所長:城間盛孝）は、卒業証明書等の発行手数料の振込先を県内地方銀行に限定している現行の納付方法を、最寄りの金融機関や他の納付方法も可能とするよう見直すことについて、令和２年９月18日、国立大学法人琉球大学（以下「琉球大学」という。）に改善をあっせんしました。

このあっせんは、当事務所に寄せられた行政相談をもとに、民間の有識者で構成する行政苦情救済推進会議(注1)（座長:宮國英男弁護士）の意見を踏まえたものです。

（注1）行政苦情救済推進会議とは
相談事案の処理に当たり、民間有識者の意見を反映させることにより、公平性、中立性及び的確性の一層の確保を図り、もって国民の立場に立った行政苦情救済活動を推進するために設置しているもので、大学教授、弁護士、マスコミ及び経済団体関係者等の委員で構成されています。

行政相談の要旨

就職活動のために琉球大学から卒業証明書と成績証明書を郵送で取り寄せようとしたところ、これらの証明書は発行手数料を徴収しており、振込先として沖縄県内に本店がある地方銀行（A 銀行）の口座が指定されていた。

卒業証明書などの発行手数料に応じた振込手数料は申請者の負担となっており、私は A 銀行に口座を持たないため、他行の ATM から振り込んだところ、220 円の振込手数料がかかった。

琉球大学は、全国に支店がある金融機関も振込先に指定するなど、県外に居住する卒業生の利便性向上や負担軽減につながるよう配慮してほしい。

当事務所の主な調査結果

1　指定金融機関以外からの振込手数料は、指定の金融機関間の手数料の２倍以上

卒業証明書等(注２)の発行手数料の銀行間振込手数料についてみると、琉球大学指定の県内地方銀行以外から振り込む場合は、窓口、ATM などいずれの方法でも、琉球大学指定の金融機関間で振り込む場合（55～330 円）に比べて、２倍以上の振込手数料が必要となる。

（注２）卒業証明書、成績証明書、大学院成績証明書、学位証明書、在籍期間証明書、学力に関する証明書（教員免許申請用）及び単位修得証明書

２　振込先を県内の地方銀行１行に限定しているのは、国立大学法人では琉球大学のみ

全国の国立大学法人 86 大学のうち、卒業証明書等の発行手数料を徴収している 30 大学についてみたところ、振込先を県内の地方銀行 1 行に限定しているのは琉球大学のみであった。

他の納付方法は、ゆうちょ銀行への振込が 17 大学、定額小為替証書等を購入し郵送納付としているのが 6 大学と、計 23 大学（発行手数料を徴収している 30 大学の 8 割弱）が郵便局での納付を指定しており、クレジットカードやコンビニエンスストア（以下「コンビニ」という。）払いなどの納付方法を指定しているのが 4 大学、都市銀行への振込が 2 大学であった。

行政苦情救済推進会議の意見を踏まえ琉球大学にあっせん

琉球大学は、県外に居住する卒業生を含め、卒業証明書等を必要とする卒業生の利便性向上と負担軽減を図る観点から、例えば、全国に支店がある金融機関を振込先に指定したり、クレジットカード払いやコンビニ払いを導入するなど、他の国立大学における卒業証明書等の納付方法を参考にするなどして、振込先を地方銀行に限定した現行の方法を見直す必要がある。

（行政苦情救済推進会議の構成員（令和２年７月７日現在。座長以外五十音順））

宮國　英男（座長）	弁護士（元沖縄弁護士会会長）
古波鮫勝美	沖縄行政相談委員協議会会長
田端　一雄	（一社）沖縄県経営者協会常務理事
仲宗根京子	NPO 法人消費者センター沖縄理事長
西山　千絵	琉球大学大学院法務研究科准教授
宮 城　　修	（株）琉球新報社論説委員長

【問合せ先】
総務省沖縄行政評価事務所
担当:主任行政相談官　田中
行政相談官　山内
電話:098-866-0145（代表）